

# 平成 26 年度財務諸表

## 1 財務諸表の種類

### (1) 各会計合算財務諸表

従来、現金主義に基づく官庁会計を適用していた一般会計等に対して、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した会計別の財務諸表を合算したものです。

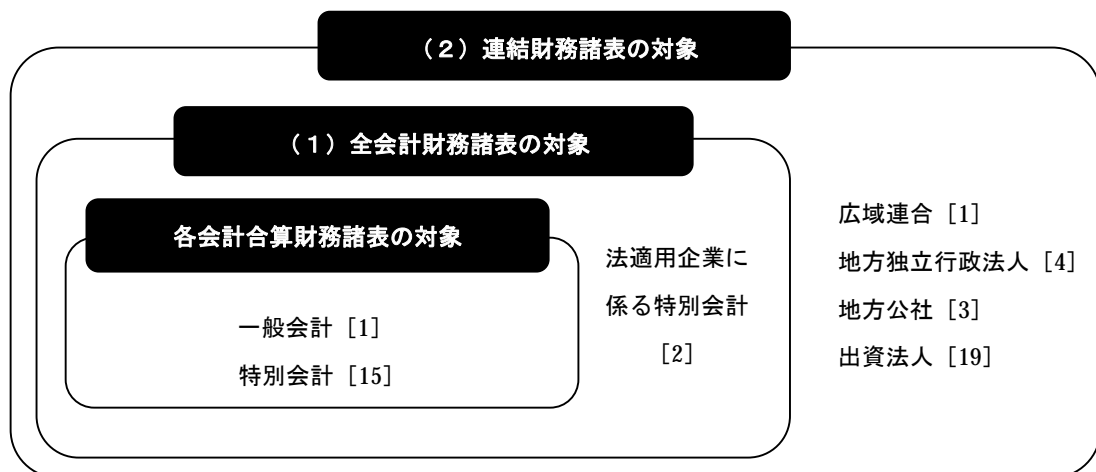
### (2) 全会計財務諸表

上記(1)の財務諸表と、法適用企業(地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業)に係る財務諸表を集約したものです。

### (3) 連結財務諸表

上記(2)の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※ [ ] 内は、会計、団体又は法人の数で作成基準日(平成 27 年 3 月 31 日)時点のもの。

## 2 平成26年度 各会計合算財務諸表のポイント

◆貸借対照表では、年度末における大阪府の資産及び負債の状況が、総資産8兆4,457億円（対前年度比▲219億円）、負債6兆9,054億円（対前年度比+233億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が1兆5,403億円（対前年度比▲452億円）となっています。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、18.2%（前年度18.7%）となっています。

◆行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が、▲452億円（対前年度比▲597億円）となっています。行政収支の部では、行政収入2兆2,350億円（対前年度比+1,329億円）、行政費用2兆3,055億円（対前年度比+2,224億円）となっています。特別収支の部では、国庫支出金（公共施設等整備）（503億円）、法人等出資金の売却益（349億円）による特別収入や、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う収支差額（34億円）などにより、特別収支差額が+965億円（対前年度比+243億円）となっています。

◆キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が、244億円（対前年度比▲261億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、▲155億円（対前年度比▲259億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金（支出）の増加（+366億円）等により、対前年度比▲73億円の119億円となっています。

### (1) 「財務諸表の主なデータ」(平成27年3月31日現在)

#### 各会計貸借対照表

・総資産	8兆4,457億円（対前年度比 ▲219億円）	①
・負債	6兆9,054億円（対前年度比 +233億円）	②
・純資産	1兆5,403億円（対前年度比 ▲452億円）	③=①-②

#### [純資産比率]

18.2%（前年度18.7%）（資産合計に対する純資産の割合）

#### 各会計行政コスト計算

・行政収入	2兆2,350億円（対前年度比 +1,329億円）	①
・行政費用	2兆3,055億円（対前年度比 +2,224億円）	②
・行政収支差額	▲705億円（対前年度比 ▲894億円）	③=①-②
・金融収支差額	▲713億円（対前年度比 +55億円）	④
・通常収支差額	▲1,418億円（対前年度比 ▲839億円）	⑤=③+④
・特別収支差額	965億円（対前年度比 +243億円）	⑥
・当期収支差額	▲452億円（対前年度比 ▲597億円）	⑦=⑤+⑥

## 各会計キャッシュ・フロー計算書

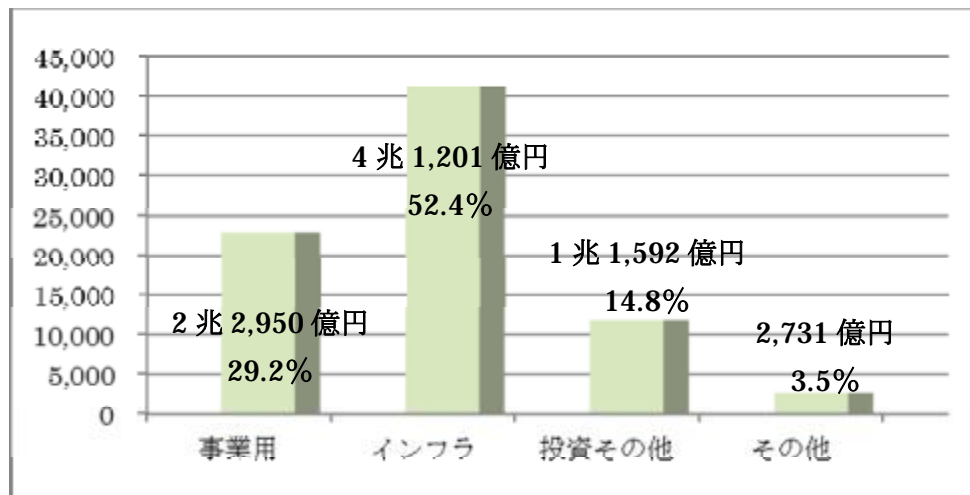
・行政サービス活動収支差額	57 億円 (対前年度比▲ 97 億円)	①
・投資活動収支差額	▲212 億円 (対前年度比▲162 億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲155 億円 (対前年度比▲259 億円)	③=①-②
・財務活動収支差額	119 億円 (対前年度比▲ 73 億円)	④
・前年度からの繰越金	281 億円 (対前年度比+ 72 億円)	⑤
・形式収支	244 億円 (対前年度比▲261 億円)	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	392 億円 (対前年度比▲ 14 億円)	⑦
・再 計	636 億円 (対前年度比▲275 億円)	⑧=⑥+⑦

## (2) 資産の構成状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

流動資産の状況は、5,983 億円 (対前年度比+580 億円) であり、減債基金が 815 億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 2,950 億円 (対前年度比+715 億円)、インフラ資産 4 兆 1,201 億円 (対前年度比▲1,042 億円)、投資その他資産 1 兆 1,592 億円 (対前年度比▲783 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 82% (前年度 81%) を占めています。

### 「固定資産の状況」



(3) 新規投資の状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,282 億円  
（対前年度比 +168 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この 6 事業で、全体の約 79%を占めています。

①河川砂防事業	282 億円（対前年度比 128 億円）
②道路事業	243 億円（対前年度比▲116 億円）
③流域下水道事業（特別会計）	168 億円（対前年度比+ 16 億円）
④府営住宅建設管理事業	167 億円（対前年度比+ 13 億円）
⑤消防防災事業	81 億円（対前年度比+ 52 億円）
⑥公園事業	71 億円（対前年度比+ 26 億円）

(4) 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が 48.6%  
（対前年度比+0.9 ポイント）、インフラ資産が 53.1%（対前年度比+1.6 ポイント）となっ  
ています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類	取得価額	減価償却累計額 （減損累計額を含む）	老朽化率
事業用資産	2 兆 1,026 億円 (+447 億円)	1 兆 220 億円 (+407 億円)	48.6% (47.7%)
インフラ資産	5 兆 732 億円 (+339 億円)	2 兆 6,915 億円 (+971 億円)	53.1% (51.5%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

(5) 固定資産の減損の状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

当年度は、固定資産 8 億円の減損処理（土地 7 億円、建物 1 億円、対前年度比 0 億円）  
を行っています。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆泉佐野丘陵部府有地	5 億円	4 億円（帳簿価額を減額）

(6) 出資金の減額の状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

当年度は、対象となる団体はありません。

(7) 債権及び評価性引当金の状況（平成27年3月31日現在）

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,792億円（対前年度比▲103億円）となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が31.0%（対前年度比+5.2ポイント）、貸付金が1.1%（対前年度比▲0.7ポイント）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

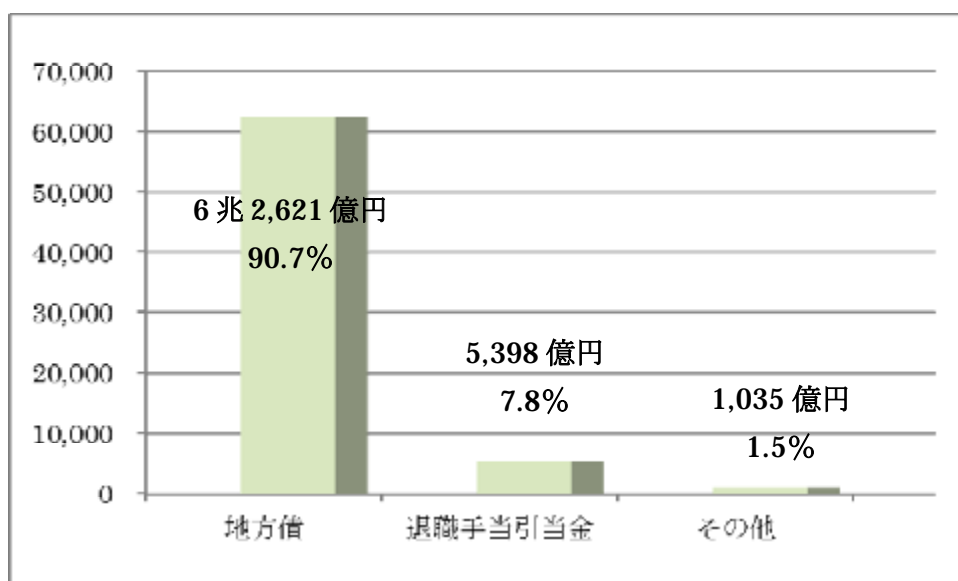
引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	417億円 (▲23億円)	129億円 (+16億円)	31.0% (25.8%)
貸倒引当金	貸付金	2,375億円 (▲81億円)	27億円 (▲17億円)	1.1% (1.8%)
計	—	2,792億円 (▲103億円)	156億円 (▲2億円)	—

※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

(8) 負債の構成状況（平成27年3月31日現在）

負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、6兆2,621億円（対前年度比+464億円）で、負債の約91%を占めています。

「主な負債の構成状況」



(9) 地方債の状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

地方債（流動＋固定）は、昨年度末の 6 兆 2,157 億円から、臨時財政対策債の発行などにより、464 億円増加し、平成 26 年度末で 6 兆 2,621 億円となっています。

なお、平成 26 年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【平成 26 年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

①臨時財政対策債	2,630 億円
②上記を除く事業債	921 億円
③元金償還額	▲3,087 億円
	464 億円

(10) 収入と費用について（平成 26 年度）

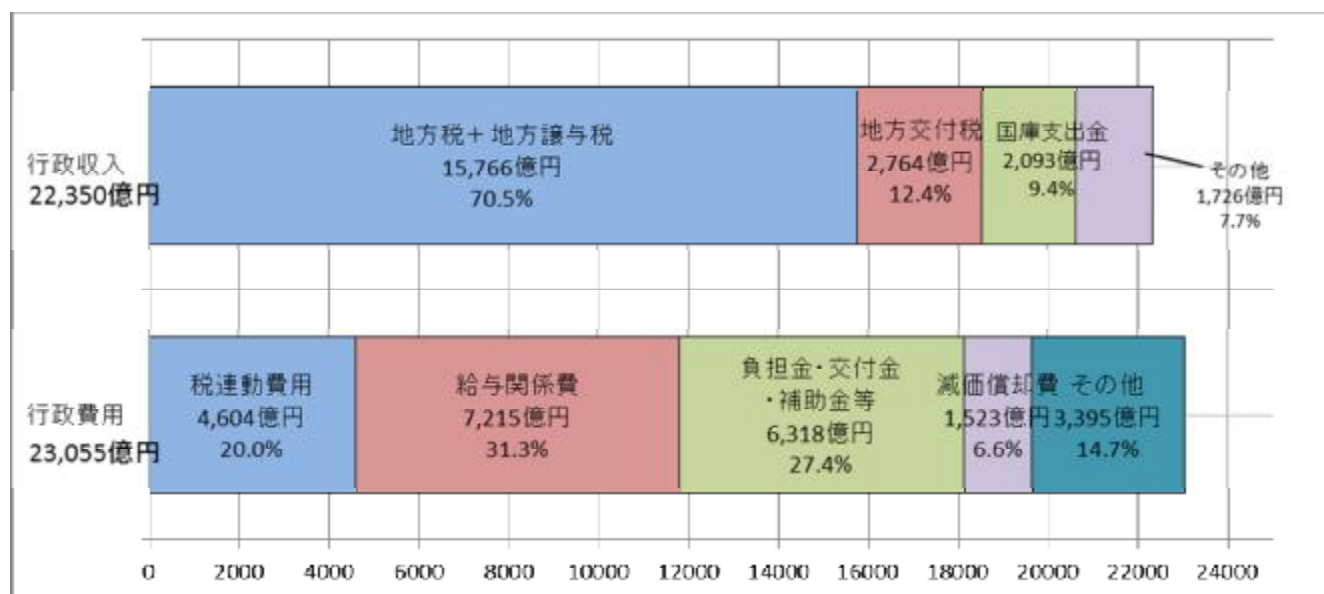
<各会計行政コスト計算書の状況>

- ◆当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 2,350 億円（対前年度比＋1,329 億円）、行政費用 2 兆 3,055 億円（対前年度比＋2,224 億円）となっています。
- ◆行政収入では、地方税 1 兆 4,021 億円（対前年度比＋1,190 億円）、地方譲与税 1,745 億円（対前年度比＋289 億円）、国庫支出金 2,093 億円（対前年度比▲103 億円）となっています。
- ◆一方、行政費用では、給与関連費 7,215 億円（対前年度比＋465 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,318 億円（対前年度比＋155 億円）となっています。
- ◆前年度から増加している項目としては、地方消費税市町村交付金を含む税連動費用 4,604 億円が対前年度比＋794 億円と、大幅に増加しています。また、退職手当引当金繰入額も、552 億円（対前年度比＋692 億円）と大幅に増加しています。これは、昨年度、「職員の退職手当に関する条例」が一部改正（支給率等に乗じる調整率の引き下げ）されたことにより、同引当金繰入額の戻入が発生するほどの水準にまで下がりましたが、今年度はこうした要因がなく、概ね従前の繰入額水準（24 年度繰入額：587 億円）に戻ったことによるものです。給与関係費の増加（465 億円）は、給与減額措置のカット率縮小などによるものです。
- ◆特別収支の部では、法人等出資金の売却益（349 億円）や、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収入（607 億円）及び特別費用（573 億円）の計上などにより、特別収支差額が＋965 億円（対前年度比＋243 億円）となっています。
- ◆この結果、当期収支差額は、▲452 億円（対前年度比▲597 億円）となっています。

「行政コスト計算書（各会計合算）の状況」（公営企業を除く一般会計・特別会計の合算）

科目	平成26年度	平成25年度	増減	
通常収支の部				①
行政収入	2兆2,350億円	2兆1,021億円	1,329億円	
地方税+地方譲与税	1兆5,766億円	1兆4,287億円	1,479億円	
地方交付税	2,764億円	2,844億円	▲80億円	
国庫支出金（行政費用充当）	2,093億円	2,196億円	▲103億円	
その他（使用料等）	1,726億円	1,695億円	32億円	
行政費用	2兆3,055億円	2兆831億円	▲2,224億円	②
税連動費用	4,604億円	3,810億円	794億円	
給与関係費	7,215億円	6,750億円	465億円	
負担金・補助金・交付金等	6,318億円	6,163億円	155億円	
減価償却費	1,523億円	1,562億円	▲40億円	
退職手当引当金繰入	552億円	▲140億円	692億円	
その他（維持補修費等）	2,843億円	2,687億円	156億円	
行政収支差額	705億円	190億円	▲894億円	③=①-②
金融収支差額	▲713億円	▲768億円	55億円	④
通常収支差額	▲1,418億円	▲578億円	▲839億円	⑤=③+④
特別収支差額	965億円	722億円	243億円	⑥
当期収支差額	▲452億円	144億円	▲597億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



## (11) 財務状況について

### 主な財務分析 (財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

- 純資産比率 (資産合計に対する純資産の割合を示します)  
 (貸借対照表・純資産) / (貸借対照表・資産の部合計)  
 18.2% (=1兆5,403億円/8兆4,457億円)  
 前年度: 18.7% (=1兆5,855億円/8兆4,676億円)
  
- 通常収支比率 (通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します)  
 (行政コスト計算書・行政収入+金融収入) / (行政コスト計算書・行政費用+金融費用)  
 94.0% (=2兆2,354億円/2兆3,772億円)  
 前年度: 97.3% (=2兆1,028億円/2兆1,606億円)
  
- 減価償却費対投資活動支出率 (既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します)  
 (キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出) / (行政コスト計算書・減価償却費)  
 84.2% (=1,282億円/1,523億円)  
 前年度 71.2% (=1,113億円/1,562億円)

### 府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

#### 「府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 26 年度	95 万 5 千円	78 万 1 千円	25 万 3 千円	26 万 9 千円	8,841,490 人
平成 25 年度	95 万 7 千円	77 万 8 千円	23 万 8 千円	24 万 4 千円	8,844,756 人
増 減	▲2 千円	3 千円	1 万 5 千円	2 万 5 千円	▲3,266 人

※収入=行政収入+金融収入、費用=行政費用+金融費用

※人口:各年度末の翌日(4/1)現在(大阪府毎月推計人口)

- ◆平成 25 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は 2 千円の減少、また負債は 3 千円増加しています。
- ◆収入(行政収入+金融収入)は 1 万 5 千円増加、費用(行政費用+金融費用)は 2 万 5 千円増加しています。



# 大阪府各会計合算貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	598,320	540,295	58,025	<b>I 流動負債</b>	995,542	924,865	70,677
現金預金	63,636	91,123	▲ 27,487	地方債	916,181	845,732	70,449
歳計現金等	24,419	50,479	▲ 26,059	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	39,217	40,644	▲ 1,427	他会計借入金	—	—	—
未収金	41,685	43,938	▲ 2,253	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	28,608	33,281	▲ 4,672	賞与引当金	45,131	43,930	1,201
その他未収金	13,077	10,658	2,419	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 12,925	▲ 11,351	▲ 1,573	支払保証債務	—	—	—
基金	429,234	344,389	84,845	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	161,270	157,925	3,345	還付未済金	1,364	1,076	288
減債基金	267,965	186,464	81,500	リース債務	379	285	94
短期貸付金	17,241	12,767	4,473	その他流動負債	32,487	33,842	▲ 1,355
貸倒引当金	▲ 259	▲ 250	▲ 9	<b>II 固定負債</b>	5,909,889	5,957,228	▲ 47,339
その他流動資産	59,707	59,679	28	地方債	5,345,894	5,370,000	▲ 24,106
<b>II 固定資産</b>	7,847,425	7,927,341	▲ 79,916	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,295,041	2,223,534	71,507	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,291,580	2,220,062	71,518	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,210,546	1,143,030	67,516	退職手当引当金	539,838	565,337	▲ 25,499
建物	959,666	968,492	▲ 8,827	その他引当金	1,967	—	1,967
工作物	120,517	107,529	12,988	リース債務	3,667	1,698	1,969
立木竹	471	498	▲ 27	その他固定負債	18,524	20,193	▲ 1,669
船舶	0	0	—	<b>負債の部合計</b>	6,905,432	6,882,093	23,339
浮標等	174	202	▲ 28	<b>純資産の部</b>			
航空機	207	311	▲ 104	<b>純資産</b>	1,540,313	1,585,542	▲ 45,229
無形固定資産	3,461	3,472	▲ 11	(うち当期純資産増減額)	▲ 45,232	14,424	▲ 59,656
地上権	329	341	▲ 12				
特許権等	3,132	3,131	0				
インフラ資産	4,120,107	4,224,341	▲ 104,234				
有形固定資産	4,119,060	4,223,294	▲ 104,235				
土地	1,737,268	1,778,366	▲ 41,099				
建物	32,950	34,283	▲ 1,333				
工作物	2,348,842	2,410,645	▲ 61,803				
無形固定資産	1,047	1,047	0				
地上権	1,047	1,047	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6,616	7,650	▲ 1,034				
図書	7,838	7,784	53				
リース資産	4,046	1,983	2,063				
ソフトウェア	1,955	1,635	320				
建設仮勘定	252,611	222,892	29,720				
投資その他の資産	1,159,211	1,237,520	▲ 78,309				
出資金	539,488	596,701	▲ 57,213				
法人等出資金	510,536	567,912	▲ 57,376				
公営企業会計出資金	28,951	28,789	162				
長期貸付金	220,274	232,844	▲ 12,571				
貸倒引当金	▲ 2,438	▲ 4,186	1,748				
基金	358,477	366,290	▲ 7,813				
減債基金	206,212	242,385	▲ 36,173				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	152,266	123,905	28,360				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	43,411	45,871	▲ 2,460	<b>純資産の部合計</b>	1,540,313	1,585,542	▲ 45,229
<b>資産の部合計</b>	8,445,745	8,467,636	▲ 21,891	<b>負債及び純資産の部合計</b>	8,445,745	8,467,636	▲ 21,891

# 大阪府各会計合算行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	2,235,003	2,102,087	132,916
地方税	1,402,076	1,283,089	118,986
地方譲与税	174,492	145,639	28,853
市町村たばこ税府交付金	1,273	1,221	52
地方特例交付金	4,212	4,615	▲ 403
地方交付税	276,412	284,449	▲ 8,037
交通安全対策特別交付金	1,891	2,133	▲ 241
分担金及び負担金(行政費用充当)	22,036	21,543	493
使用料及び手数料	69,744	63,293	6,451
国庫支出金(行政費用充当)	209,322	219,613	▲ 10,291
財産収入	7,397	7,480	▲ 84
寄附金	2,811	5,102	▲ 2,291
繰入金	70	5	65
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	70	5	65
税諸収入	538	579	▲ 41
事業収入(特別会計)	10,650	10,486	164
その他行政収入	52,079	52,839	▲ 761
<b>2 行政費用</b>	2,305,458	2,083,092	222,365
税運動費用	460,385	381,028	79,357
給与関係費	721,476	674,963	46,513
物件費	100,674	99,960	714
維持補修費	48,444	42,907	5,537
社会保障扶助費	42,740	40,807	1,933
負担金・補助金・交付金等	631,800	616,309	15,492
国直轄事業負担金	8,481	10,092	▲ 1,611
繰出金	10,355	9,991	364
減価償却費	152,266	156,228	▲ 3,962
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	7,356	5,638	1,718
貸倒引当金繰入額	▲ 1,231	▲ 676	▲ 555
賞与引当金繰入額	45,100	43,805	1,295
退職手当引当金繰入額	55,197	▲ 14,030	69,226
その他引当金繰入額	1,967	—	1,967
その他行政費用	20,448	16,070	4,377
<b>行政収支差額</b>	▲ 70,455	18,995	▲ 89,449
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	397	719	▲ 322
受取利息及び配当金	397	719	▲ 322
<b>2 金融費用</b>	71,698	77,523	▲ 5,825
地方債利息・手数料	71,669	77,415	▲ 5,747
地方債発行差金	—	28	▲ 28
他会計借入金利息等	29	80	▲ 50
<b>金融収支差額</b>	▲ 71,301	▲ 76,804	5,503
<b>通常収支差額</b>	▲ 141,756	▲ 57,809	▲ 83,947
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	161,783	84,338	77,445
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,510	4,262	▲ 752
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	50,258	60,784	▲ 10,526
国庫支出金(災害復旧費)	494	157	338
固定資産売却益	11,315	10,665	650
その他特別収入	96,206	8,470	87,736
<b>2 特別費用</b>	65,259	12,105	53,155
固定資産売却損	1,705	1,480	224
固定資産除却損	3,009	3,566	▲ 557
災害復旧費	325	152	173
その他特別費用	60,220	6,906	53,314
<b>特別収支差額</b>	96,524	72,233	24,291
<b>当期収支差額</b>	▲ 45,232	14,424	▲ 59,656

## 大阪府各会計合算キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	2,228,767	2,093,511	135,256
地方税	1,401,806	1,282,699	119,107
地方譲与税	174,492	145,639	28,853
市町村たばこ税府交付金	1,273	1,221	52
地方特例交付金	4,212	4,615	▲ 403
地方交付税	276,412	284,449	▲ 8,037
交通安全対策特別交付金	1,891	2,133	▲ 241
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,024	21,536	488
使用料及び手数料	69,537	63,271	6,266
国庫支出金(行政支出充当)	209,300	219,613	▲ 10,313
財産収入	7,395	7,501	▲ 106
寄附金	2,811	5,102	▲ 2,291
繰入金	70	5	65
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	70	5	65
税諸収入	537	579	▲ 42
事業収入(特別会計)	10,650	10,507	143
その他行政収入	46,356	44,641	1,716
<b>行政支出</b>	2,151,657	2,001,050	150,608
税運動支出	460,385	381,028	79,357
給与関係費	846,285	797,868	48,417
物件費	101,123	100,212	911
維持補修費	49,126	43,282	5,844
社会保障扶助費	42,740	40,807	1,933
負担金・補助金・交付金等	633,163	617,770	15,393
国直轄事業負担金	8,481	10,092	▲ 1,611
繰出金	10,355	9,991	364
<b>金融収入</b>	397	719	▲ 322
受取利息及び配当金	397	719	▲ 322
<b>金融支出</b>	72,013	77,822	▲ 5,809
地方債利息・手数料	71,984	77,742	▲ 5,759
他会計借入金利息等	29	80	▲ 50
<b>特別収入</b>	494	157	338
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	494	157	338
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	325	152	173
災害復旧費	325	152	173
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	5,663	15,363	▲ 9,700

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	538,920	581,811	▲ 42,891
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	4,461	5,174	▲ 714
国庫支出金(公共施設等整備)	50,258	60,784	▲ 10,526
財産収入	57,108	24,879	32,229
基金繰入金(取崩額)	61,148	63,713	▲ 2,564
財政調整基金	7,869	9	7,859
その他の基金	53,280	63,703	▲ 10,423
貸付金元金回収収入	364,517	421,889	▲ 57,372
保証金等返還収入	1,427	1,967	▲ 540
その他投資活動収入	—	3,406	▲ 3,406
<b>投資活動支出</b>	560,106	586,781	▲ 26,675
公共施設等整備支出	128,154	111,305	16,849
基金積立金	69,798	52,041	17,757
財政調整基金	18	7,620	▲ 7,602
その他の基金	69,780	44,421	25,359
出資金	2,914	3,668	▲ 754
貸付金	359,174	419,731	▲ 60,557
保証金等支出	67	36	30
<b>投資活動収支差額</b>	▲ 21,187	▲ 4,970	▲ 16,217
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	▲ 15,524	10,393	▲ 25,917
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	1,085,007	1,083,855	1,153
地方債	896,225	891,969	4,256
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	188,783	191,886	▲ 3,103
減債基金	188,783	191,886	▲ 3,103
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	1,073,151	1,064,665	8,485
地方債償還金	849,783	813,155	36,628
他会計借入金等償還金	75	72	2
ファイナンス・リース債務返済支出	380	398	▲ 18
基金積立金	222,914	251,040	▲ 28,127
減債基金	222,914	251,040	▲ 28,127
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	11,857	19,189	▲ 7,333
<b>収支差額合計</b>	▲ 3,668	29,582	▲ 33,250
<b>前年度からの繰越金</b>	28,087	20,897	7,190
<b>形式収支</b>	24,419	50,479	▲ 26,059
<b>繰入繰出外現金受入額</b>	376,028	348,511	27,518
<b>繰入繰出外現金払出額</b>	336,811	307,867	28,945
<b>再計</b>	63,636	91,123	▲ 27,487

## 大阪府各会計合算純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,693,862	▲ 108,320	—	—	—	—	1,585,542
当期変動額	—	▲ 45,232	—	—	—	—	▲ 45,232
当期末残高	1,693,862	▲ 153,552	—	—	—	—	1,540,313

## 注記（各会計合算財務諸表）

### 1 重要な会計方針

#### （1）固定資産の減価償却の方法

##### ①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

##### ②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

#### （2）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号及び第 7 号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行なった後の価額で計上しています。

#### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

#### （4）引当金の計上基準

##### ①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

##### ②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

##### ④賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

#### （5）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### ①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

##### ②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

##### ③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の取引を当会計年度の取引としています。

##### ④消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

### 2. 重要な後発事象

#### ○組織・機構の大幅な変更

- ・平成 27 年 6 月 30 日をもって大阪府市大都市局を廃止しました。

### 3. 偶発債務

(1) 債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 27 年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度	146 億円の元本及び利子
平成 26 年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成 27 年度 ～ 平成 29 年度	146 億円の元本及び利子
平成 18 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 27 年度 ～ 平成 42 年度	124 億 71 百万円
平成 19 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 27 年度 ～ 平成 43 年度	135 億 47 百万円
平成 20 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 27 年度 ～ 平成 37 年度	55 億 44 百万円の借入金の元金及び利子
平成 21 年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 27 年度 ～ 平成 38 年度	51 億円の借入金の元金及び利子
大阪府育英会奨学金事業にかかる資金借入に対する損失補償 【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成 27 年度 ～ 平成 33 年度	324 億 82 百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 27 年度中小企業向け融資損失補償 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	平成 27 年度 ～ 平成 54 年度	84 億 12 百万円
平成 27 年度大阪府道路公社事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成 27 年度 ～ 平成 37 年度	120 億円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 2 年度から 12 年度の大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度	140 億 85 百万円
平成 27 年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度	67 億 4 百万円
平成 26 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 27 年度 ～ 平成 38 年度	233 億 96 百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 25 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 27 年度 ～ 平成 37 年度	28 億 67 百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 24 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 27 年度 ～ 平成 36 年度	73 億 16 百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 23 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 27 年度 ～ 平成 35 年度	22 億 50 百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成 19 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度	75 億円の借入金の元金及び利子並びに清算金

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
損害賠償請求事件	平成 22 年 4 月 7 日、器械体操部の部活動において原告生徒が鉄棒の練習中に鉄棒から落下し、頸椎損傷、第 5 頸椎脱臼による障害を負い、大阪府は国家賠償法 1 条 1 項による賠償責任を負うとして、平成 25 年 2 月 18 日に訴訟が提起された。 訴訟係属中であり、損害賠償請求額 2 億 4,765 万 5,276 円。
損害賠償請求控訴事件	控訴人らは、平成 22 年 1 月に発生した刑事事件の被害者及び遺族であるが、平成 19 年当時に大阪府公安委員会が行った本件被疑者に対する許可更新処分について、本件処分が要件を充足しない違法なものであったこと、並びに本件処分の前提をなす警察による事実の調査及び検討に懈怠がなければ、本件刑事事件を予見することができたなどとして、平成 24 年 12 月 25 日、大阪府ほか 2 名に対して、連帯して総額 1 億 351 万 7,846 円の支払いを求めて提訴したが、平成 26 年 1 月 12 日、大阪地方裁判所において、大阪府勝訴の判決が言い渡されたため、控訴人らはこれを不服として控訴したものである。

#### 4. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
一般会計	行政財産等	土地	商工労働部	441
			都市整備部	0
			公安委員会	217
			計	658
		建物	健康医療部	109
			商工労働部	0
			環境農林水産部	0
			公安委員会	0
			計	109
				合計

主なもの

- ・泉佐野丘陵部府有地商工労働部管理地（土地） 441 百万円
- ・駐車管理センター（土地） 217 百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 19 年度産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	平成 27 年度 ～ 平成 33 年度	54 億 49 百万円
平成 20 年度産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度	7 億 67 百万円
平成 26 年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	平成 27 年度 ～ 平成 33 年度	3 億 21 百万円
大阪府道路公社事業資金借入金に対する利子補給 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成 27 年度 ～ 平成 42 年度	28 億 24 百万円
平成 26 年度大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金 融資利子補給 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度	9 億 82 百万円

(3) 線越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
	百万円
線越明許費	32,991
一般会計	25,499
特別会計	33
大阪府営住宅事業特別会計	5,990
流域下水道事業特別会計	1,460
港湾整備事業特別会計	9
事故線越	63
流域下水道事業特別会計	63
合計	33,054

主なもの

線越明許費

- ・一般会計 : 連続立体交差費 3,154 百万円、ダム建設費 1,420 百万円
- ・大阪府営住宅事業特別会計 : 建設事業費 3,503 百万円
- ・流域下水道事業特別会計 : 流域下水道施設建設費 1,453 百万円

事故線越

- ・流域下水道事業特別会計 : 流域下水道施設建設費 63 百万円

(4) 一時借入金の実績額等

月別		借入現在高	
		百万円	
平成 26 年	4月末現在	0	
	5月末現在	0	
	6月末現在	0	
	7月末現在	0	
	8月末現在	0	
	9月末現在	0	
	10月末現在	0	
	11月末現在	0	
	12月末現在	0	
	平成 27 年	1月末現在	0
		2月末現在	0
		3月末現在	0

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- 大阪府が 57,285 百万円を出資していた独立行政法人日本万国博覧会記念機構は、平成 26 年 4 月 1 日に解散しました。大阪府は、同機構に対し 47%の現物出資（国：53%）を行っていましたが、独立行政法人日本万国博覧会記念機構法を廃止する法律に基づき、公園業務に係る資産及び債務については、国が承継する資産を除き、府が承継しました。平成 26 年度から、日本万国博覧会記念公園事業特別会計を設置しました。
- 大阪府都市開発(株)の株式（保有株式数 392 万株：簿価 1,960 百万円）については、一株 9,375 円、36,750 百万円で、平成 26 年 7 月 1 日に全保有株式を売却しました。



### 3 平成 26 年度 全会計財務諸表のポイント

- ◆ 平成 26 年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と 2 つの法適用企業（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業）にかかる財務諸表を集約したものとなっています。
- ◆ 全会計貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況は、総資産 8 兆 5,508 億円（対前年度比▲349 億円）、負債 7 兆 221 億円（対前年度比+237 億円）で、資産と負債の差額である純資産額は、1 兆 5,288 億円（対前年度比▲585 億円）となっています。この結果、総資産合計に対する純資産比率は、17.9%（前年度 18.5%）となっています。

全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 8 兆 4,457 億円に、法適用企業の土地などの資産 1,051 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 9,054 億円に、法適用企業の地方債などの負債 1,167 億円を加えたものとなっています。
- ◆ 全会計行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、▲517 億円（対前年度比+19 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 2,378 億円（対前年度比+1,330 億円）、行政費用 2 兆 3,070 億円（対前年度比+2,225 億円）となっています。特別収支の部では、国庫支出金（公共施設等整備）（503 億円）、法人等出資金の売却益（349 億円）による特別収入や、地方公営企業会計基準の見直しに伴う固定資産の減損損失等（72 億円）、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う収支差額（34 億円）などにより、特別収支差額が 893 億円（対前年度比+855 億円）となっています。
- ◆ 全会計キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 321 億円（対前年度比▲256 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が▲145 億円（対前年度比▲258 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金（支出）の増加（対前年度比+282 億円）等により、対前年度比▲73 億円の 113 億円となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ (平成 27 年 3 月 31 日現在)

全会計貸借対照表

・総資産	8兆 5,508 億円 (対前年度比 ▲349 億円)	①
・負債	7兆 221 億円 (対前年度比 +237 億円)	②
・純資産	1兆 5,288 億円 (対前年度比 ▲585 億円)	③=①-②

[純資産比率]

17.9% (前年度 18.5%) (資産合計に対する純資産の割合)

全会計行政コスト計算書

・行政収入	2兆2,378億円 (対前年度比 +1,330億円)	①
・行政費用	2兆3,070億円 (対前年度比 +2,225億円)	②
・行政収支差額	▲692億円 (対前年度比 ▲895億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲718億円 (対前年度比 +59億円)	④
・通常収支差額	▲1,410億円 (対前年度比 ▲836億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	893億円 (対前年度比 +855億円)	⑥
・当期収支差額	▲517億円 (対前年度比 +19億円)	⑦=⑤+⑥

全会計キャッシュ・フロー計算書

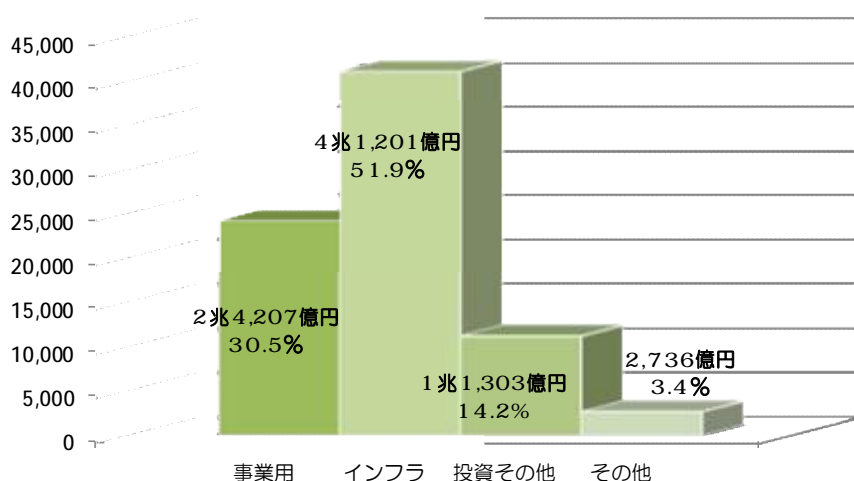
・行政サービス活動収支差額	69 億円 (対前年度比 ▲94 億円)	①
・投資活動収支差額	▲214 億円 (対前年度比 ▲164 億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲145 億円 (対前年度比 ▲258 億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	113 億円 (対前年度比 ▲73 億円)	④
・前年度からの繰越金	353 億円 (対前年度比 +75 億円)	⑤
・形式収支	321 億円 (対前年度比 ▲256 億円)	⑥=③+④+⑤

## (2) 資産の構成状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

全会計財務諸表の流動資産の状況は、6,061 億円 (対前年度比+584 億円) であり、減債基金が 815 億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、7 兆 9,447 億円 (対前年度比▲933 億円) であり、事業用資産 2 兆 4,207 億円 (対前年度比+585 億円)、インフラ資産 4 兆 1,201 億円 (対前年度比▲1,042 億円)、投資その他資産 1 兆 1,303 億円 (対前年度比▲785 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産が固定資産の約 82%を占めています。

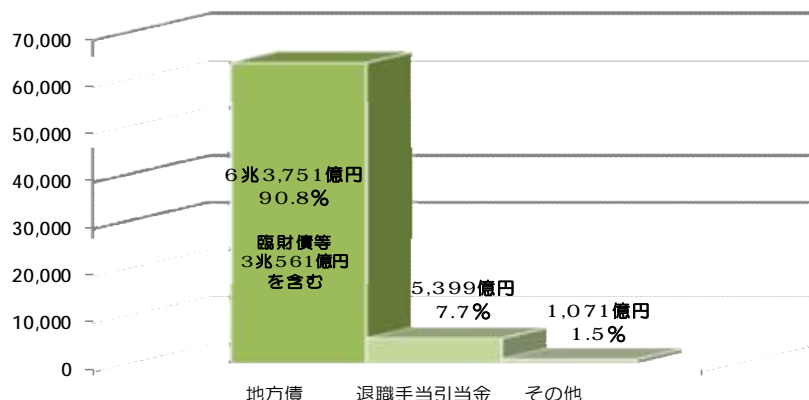
固定資産の状況



## (3) 負債の構成状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

全会計財務諸表の負債の状況は、7 兆 221 億円 (対前年度比+237 億円) であり、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債 (流動・固定) 6 兆 3,751 億円 (対前年度比+458 億円)、退職手当引当金 5,399 億円 (対前年度比▲254 億円) となっており、地方債が負債の約 91%を占めています。また、地方債には、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 (臨財債等) ※3 兆 561 億円 (対前年比+1,444 億円) が含まれており、府債の主な増要因となっています。

負債の状況



#### (4) 収入と費用について（平成 26 年度）

<全会計行政コスト計算書の状況>

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 2,378 億円（対前年度比+1,330 億円）、行政費用 2 兆 3,070 億円（対前年度比+2,225 億円）となっています。
- ◆ 行政収入は、地方税 1 兆 4,021 億円（対前年度比+1,190 億円）、地方譲与税 1,745 億円（対前年度比+289 億円）、国庫支出金 2,093 億円（対前年度比▲103 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政収入 2 兆 2,350 億円（対前年度比+1,329 億円）に、法適用企業の定期借地事業収入などの行政収入 28 億円（対前年度比+1 億円）を加えたものとなっています。
- ◆ 一方、行政費用は、給与関係費 7,217 億円（対前年度比+465 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,325 億円（対前年度比+155 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政費用 2 兆 3,055 億円（対前年度比+2,224 億円）に、法適用企業の市町村所在地交付金や減価償却費などの行政費用 15 億円（対前年度比+1 億円）を加えたものとなっています。
- ◆ 前年度からの増加している項目としては、地方消費税市町村交付金を含む税連動費用 4,604 億円が対前年比+794 億円と、大幅に増加しています。また、退職手当引当金繰入額も、552 億円（対前年度比+692 億円）と大幅に増加しています。これは、昨年度、「職員の退職手当に関する条例」が一部改正（支給率等に乗じる調整率の引き下げ）されたことにより、同引当金繰入額の戻入が発生するほどの水準にまで下がりましたが、今年度はこうした要因がなく、概ね従前の繰入額水準（24 年度繰入額：587 億円）に戻ったことによるものです。給与関係費の増加（465 億円）は、給与減額措置のカット率縮小などによるものです。
- ◆ 特別収支の部では、法人等出資金の売却益（349 億円）や、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収入（607 億円）及び特別費用（573 億円）、地方公営企業会計基準の見直しに伴う固定資産の減損損失等（72 億円）の計上などにより、特別収支差額が+893 億円（対前年度比+855 億円）となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は、▲517 億円（対前年度比+19 億円）となっています。

（参考）

地方交付税の代替として発行している臨時財政対策債が地方交付税として交付されていれば行政収入は 2,630 億円増加し、当期収支差額は+2,113 億円となります。

(5) 各会計財務諸表と全会計財務諸表の関係 (平成 26 年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
総 資 産	84,457	1,051	85,508	事業用資産 +1,256 出資金 ▲290
負 債	69,054	1,167	70,221	地方債 +1,130
純 資 産	15,403	▲ 115	15,288	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
行 政 収 入	22,350	28	22,378	定期借地事業収入 +22
行 政 費 用	23,055	15	23,070	市町村交付金 +6 減価償却費 +5
行 政 収 支 差 額	▲ 705	13	▲ 692	
金 融 収 支 差 額	▲ 713	▲ 5	▲ 718	支払利息等 ▲5
通 常 収 支 差 額	▲ 1,418	8	▲ 1,410	
特 別 収 支 差 額	965	▲ 72	893	地方公営企業会計基準の見直しによる固定資産の減損損失等 ▲72
当 期 収 支 差 額	▲ 452	▲ 65	▲ 517	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
行政サービス活動収支差額	57	12	69	定期借地事業収入 +22 市町村交付金 ▲6 地方債利息 ▲5
投資活動収支差額	▲ 212	▲ 2	▲ 214	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 155	10	▲ 145	
財務活動収支差額	119	▲ 6	113	地方債 +300 地方債償還金 ▲306
前年度からの繰越金	281	72	353	
形 式 収 支	244	77	321	

※金額は表示単位未満を四捨五入して表示しています。表内等での合計等が一致しないことがあります。

※各表の公営企業会計の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に係る修正処理を反映した後のものです。

## (6) 全会計財務諸表からみた財務状況（平成 26 年度）

### 主な財務分析

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

17.9%（1兆5,288億円／8兆5,508億円）

前年度 18.5%（1兆5,873億円／8兆5,857億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

94.1%（2兆2,382億円／2兆3,792億円）

前年度 97.3%（2兆1,055億円／2兆1,693億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

84.0%（1,284億円／1,528億円）

前年度 71.1%（1,114億円／1,567億円）

### 府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成 26 年度	96 万 7 千円	79 万 4 千円	25 万 3 千円	26 万 9 千円	8,841,490 人
平成 25 年度	97 万 1 千円	79 万 1 千円	23 万 8 千円	24 万 5 千円	8,844,756 人
全会計財務諸表 での増減	▲4 千円	+3 千円	+1 万 5 千円	+2 万 5 千円	▲3,266 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 25 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は 4 千円の減少、また負債は 3 千円増加しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）が 1 万 5 千円増加、費用（行政費用＋金融費用）は 2 万 5 千円増加しています。

# 大阪府全会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	606,143	547,751	58,392	<b>I 流動負債</b>	1,004,613	958,178	46,435
現金預金	71,350	98,344	▲ 26,993	地方債	922,540	876,286	46,254
歳計現金等	32,134	57,699	▲ 25,566	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	39,217	40,644	▲ 1,427	他会計借入金	—	—	—
未収金	41,786	44,173	▲ 2,388	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	28,608	33,281	▲ 4,672	賞与引当金	45,144	43,930	1,214
その他未収金	13,177	10,893	2,285	未払金	117	170	▲ 53
不納欠損引当金	▲ 12,925	▲ 11,351	▲ 1,573	支払保証債務	—	—	—
基金	429,234	344,389	84,845	その他未払金	117	170	▲ 53
財政調整基金	161,270	157,925	3,345	還付未済金	1,364	1,076	288
減債基金	267,965	186,464	81,500	リース債務	379	285	94
短期貸付金	17,241	12,767	4,473	その他流動負債	35,069	36,431	▲ 1,362
貸倒引当金	▲ 259	▲ 250	▲ 9	<b>II 固定負債</b>	6,017,440	6,040,222	▲ 22,782
その他流動資産	59,715	59,679	36	地方債	5,452,545	5,452,994	▲ 448
<b>II 固定資産</b>	7,944,706	8,037,976	▲ 93,270	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,420,678	2,362,154	58,523	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,417,216	2,358,325	58,892	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,332,383	1,271,809	60,574	退職手当引当金	539,888	565,337	▲ 25,449
建物	963,464	977,976	▲ 14,512	その他引当金	1,967	—	1,967
工作物	120,517	107,529	12,988	リース債務	3,667	1,698	1,969
立木竹	471	498	▲ 27	その他固定負債	19,372	20,193	▲ 821
船舶	0	0	0	<b>負債の部合計</b>	7,022,053	6,998,400	23,653
浮標等	174	202	▲ 28	<b>純資産の部</b>			
航空機	207	311	▲ 104	<b>純資産</b>	1,528,796	1,587,327	▲ 58,531
無形固定資産	3,461	3,830	▲ 368				
地上権	329	696	▲ 367				
特許権等	3,132	3,133	▲ 1				
インフラ資産	4,120,107	4,224,341	▲ 104,234				
有形固定資産	4,119,060	4,223,294	▲ 104,235				
土地	1,737,268	1,778,366	▲ 41,099				
建物	32,950	34,283	▲ 1,333				
工作物	2,348,842	2,410,645	▲ 61,803				
無形固定資産	1,047	1,047	0				
地上権	1,047	1,047	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	7,178	8,418	▲ 1,240				
図書	7,838	7,784	53				
リース資産	4,046	1,983	2,063				
ソフトウェア	1,955	1,635	320				
建設仮勘定	252,639	222,919	29,720				
投資その他の資産	1,130,266	1,208,741	▲ 78,475				
出資金	510,536	567,912	▲ 57,376				
法人等出資金	510,536	567,912	▲ 57,376				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	220,279	232,844	▲ 12,565				
貸倒引当金	▲ 2,516	▲ 4,186	1,670				
基金	358,477	366,290	▲ 7,813				
減債基金	206,212	242,385	▲ 36,173				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	152,266	123,905	28,360				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	43,489	45,881	▲ 2,392	<b>純資産の部合計</b>	1,528,796	1,587,327	▲ 58,531
<b>資産の部合計</b>	8,550,849	8,585,727	▲ 34,878	<b>負債及び純資産の部合計</b>	8,550,849	8,585,727	▲ 34,878

# 大阪府全会計行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	2,237,818	2,104,785	133,033
地方税	1,402,076	1,283,089	118,986
地方譲与税	174,492	145,639	28,853
市町村たばこ税府交付金	1,273	1,221	52
地方特例交付金	4,212	4,615	▲ 403
地方交付税	276,412	284,449	▲ 8,037
交通安全対策特別交付金	1,891	2,133	▲ 241
分担金及び負担金(行政費用充当)	22,018	21,513	505
使用料及び手数料	69,741	63,293	6,448
国庫支出金(行政費用充当)	209,322	219,613	▲ 10,291
財産収入	7,397	7,480	▲ 84
寄附金	2,811	5,102	▲ 2,291
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	538	579	▲ 41
事業収入(特別会計)	12,824	12,531	294
その他行政収入	52,810	53,527	▲ 717
<b>2 行政費用</b>	2,306,974	2,084,473	222,501
税運動費用	460,385	381,043	79,341
給与関係費	721,665	675,159	46,507
物件費	100,696	100,021	676
維持補修費	48,562	43,026	5,536
社会保障扶助費	42,740	40,807	1,933
負担金・補助金・交付金等	632,468	616,945	15,523
国直轄事業負担金	8,481	10,092	▲ 1,611
繰出金	10,274	9,918	357
減価償却費	152,809	156,658	▲ 3,849
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	7,356	5,638	1,718
貸倒引当金繰入額	▲ 1,230	▲ 676	▲ 555
賞与引当金繰入額	45,111	43,805	1,306
退職手当引当金繰入額	55,199	▲ 14,030	69,229
その他引当金繰入額	1,969	—	1,969
その他行政費用	20,489	16,068	4,422
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 69,156</b>	<b>20,312</b>	<b>▲ 89,468</b>
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	401	726	▲ 325
受取利息及び配当金	401	726	▲ 325
<b>2 金融費用</b>	72,228	78,456	▲ 6,228
地方債利息・手数料	72,195	78,345	▲ 6,150
地方債発行差金	4	32	▲ 28
他会計借入金利息等	29	80	▲ 50
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 71,826</b>	<b>▲ 77,730</b>	<b>5,903</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 140,983</b>	<b>▲ 57,418</b>	<b>▲ 83,565</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	161,812	84,338	77,474
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,510	4,262	▲ 752
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	50,258	60,784	▲ 10,526
国庫支出金(災害復旧費)	494	157	338
固定資産売却益	11,315	10,665	650
その他特別収入	96,235	8,470	87,765
<b>2 特別費用</b>	72,550	80,536	▲ 7,986
固定資産売却損	1,705	1,480	224
固定資産除却損	3,009	3,566	▲ 557
災害復旧費	325	152	173
その他特別費用	67,511	75,338	▲ 7,826
<b>特別収支差額</b>	<b>89,262</b>	<b>3,802</b>	<b>85,460</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 51,721</b>	<b>▲ 53,616</b>	<b>1,895</b>



# 大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	2,231,490	2,096,294	135,196
地方税	1,401,806	1,282,699	119,107
地方譲与税	174,492	145,639	28,853
市町村たばこ税府交付金	1,273	1,221	52
地方特例交付金	4,212	4,615	▲ 403
地方交付税	276,412	284,449	▲ 8,037
交通安全対策特別交付金	1,891	2,133	▲ 241
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,006	21,506	500
使用料及び手数料	69,534	63,271	6,263
国庫支出金(行政支出充当)	209,300	219,613	▲ 10,313
財産収入	7,395	7,501	▲ 106
寄附金	2,811	5,102	▲ 2,291
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	537	579	▲ 42
事業収入(特別会計)	12,833	12,564	269
その他行政収入	46,987	45,402	1,585
<b>行政支出</b>	2,152,595	2,001,960	150,635
税運動支出	460,385	381,029	79,356
給与関係費	846,466	798,063	48,403
物件費	101,144	100,271	873
維持補修費	49,269	43,391	5,878
社会保障扶助費	42,740	40,807	1,933
負担金・補助金・交付金等	633,841	618,395	15,446
国直轄事業負担金	8,481	10,092	▲ 1,611
繰出金	10,245	9,890	354
その他行政支出	25	22	3
<b>金融収入</b>	401	726	▲ 325
受取利息及び配当金	401	726	▲ 325
<b>金融支出</b>	72,543	78,759	▲ 6,216
地方債利息・手数料	72,514	78,679	▲ 6,166
他会計借入金利息等	29	80	▲ 50
<b>特別収入</b>	494	157	337
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	494	157	337
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	325	152	173
災害復旧費	325	152	173
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	6,922	16,306	▲ 9,383

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	538,953	581,814	▲ 42,860
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	4,461	5,174	▲ 713
国庫支出金(公共施設等整備)	50,292	60,787	▲ 10,495
財産収入	57,108	24,879	32,229
基金繰入金(取崩額)	61,148	63,713	▲ 2,564
財政調整基金	7,869	9	7,859
その他の基金	53,280	63,703	▲ 10,423
貸付金元金回収収入	364,517	421,889	▲ 57,372
保証金等返還収入	1,427	1,967	▲ 540
その他投資活動収入	—	3,406	▲ 3,406
<b>投資活動支出</b>	560,369	586,841	▲ 26,472
公共施設等整備支出	128,417	111,365	17,052
基金積立金	69,798	52,041	17,757
財政調整基金	18	7,620	▲ 7,602
その他の基金	69,780	44,421	25,359
出資金	2,914	3,668	▲ 754
貸付金	359,174	419,731	▲ 60,557
保証金等支出	67	36	30
<b>投資活動収支差額</b>	▲ 21,416	▲ 5,027	▲ 16,389
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	▲ 14,494	11,279	▲ 25,772
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	1,115,024	1,122,209	▲ 7,184
地方債	926,242	930,323	▲ 4,081
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	188,783	191,886	▲ 3,103
減債基金	188,783	191,886	▲ 3,103
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	1,103,705	1,103,621	84
地方債償還金	880,337	852,110	28,226
他会計借入金等償還金	75	72	3
ファイナンス・リース債務返済支出	380	398	▲ 18
基金積立金	222,914	251,040	▲ 28,127
減債基金	222,914	251,040	▲ 28,127
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	11,320	18,588	▲ 7,268
<b>収支差額合計</b>	▲ 3,174	29,867	▲ 33,040
<b>前年度からの繰越金</b>	35,308	27,833	7,475
<b>形式収支</b>	32,134	57,699	▲ 25,566
<b>歳入歳出外現金受入額</b>	376,028	348,511	27,517
<b>歳入歳出外現金払出額</b>	336,811	307,867	28,944
<b>経費負担割合の変更に伴う差額</b>	—	—	—
<b>再計</b>	71,350	98,344	▲ 26,993

# 大阪府全会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,788,731	▲ 201,404	—	—	—	—	1,587,327
当期変動額	▲ 6,810	▲ 51,721	—	—	—	—	▲ 58,531
当期末残高	1,781,921	▲ 253,125	—	—	—	—	1,528,796

#### 4 平成 26 年度 連結財務諸表のポイント

- ◆ 平成 26 年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と 27 の団体及び法人の法定財務諸表を集約しています。
- ◆ 連結貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況は、総資産 9 兆 5,218 億円（対前年度比▲515 億円）、負債 7 兆 7,311 億円（対前年度比+59 億円）で、資産と負債の差額である純資産額は、1 兆 7,907 億円（対前年度比▲574 億円）となっています。この結果、総資産合計に対する純資産比率は、18.8%（前年度 19.3%）となっています。

連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産 8 兆 5,508 億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産 9,710 億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債 7 兆 221 億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債 7,090 億円を加えたものとなっています。
- ◆ 連結行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、▲766 億円（対前年度比▲327 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 3,939 億円（対前年度比+1,259 億円）、行政費用 2 兆 4,462 億円（対前年度比+2,182 億円）となっています。特別収支の部では、全会計財務諸表の特別収入に含まれている連結対象法人の株式（法人等出資金）の売却収入等（325 億円）を連結上の修正をしたこと等により、特別収支差額は+473 億円（対前年度比+529 億円）となっています。
- ◆ 連結キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 1,419 億円（対前年度比▲86 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が 16 億円（対前年度比▲481 億円）、財務活動収支差額が▲82 億円（対前年度比+54 億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (平成27年3月31日現在)

連結貸借対照表

・総資産	9兆5,218億円 (対前年度比 ▲515億円)	①
・負債	7兆7,311億円 (対前年度比 +59億円)	②
・純資産	1兆7,907億円 (対前年度比 ▲574億円)	③=①-②

[純資産比率]

18.8% (前年度 19.3%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

・行政収入	2兆3,939億円 (対前年度比 +1,259億円)	①
・行政費用	2兆4,462億円 (対前年度 +2,182億円)	②
・行政収支差額	▲523億円 (対前年度比 ▲923億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲716億円 (対前年度比 +67億円)	④
・通常収支差額	▲1,239億円 (対前年度比 ▲856億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	+473億円 (対前年度比 +529億円)	⑥
・当期収支差額	▲766億円 (対前年度比 ▲327億円)	⑦=⑤+⑥

連結キャッシュ・フロー計算書

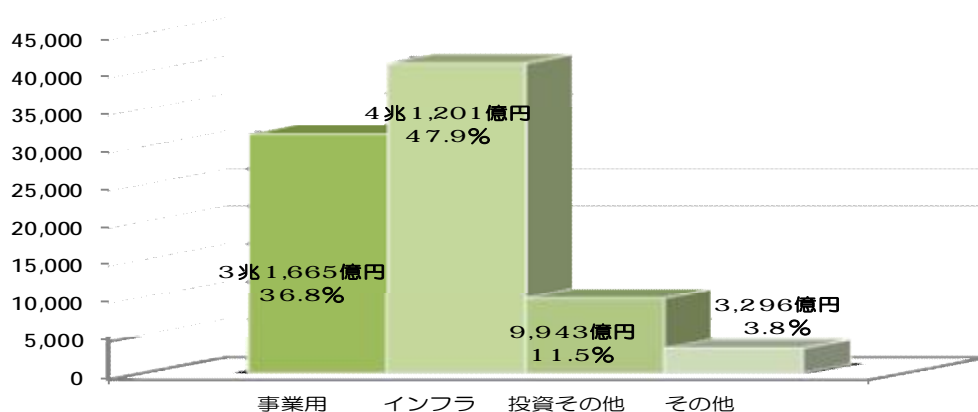
・行政サービス活動収支差額	343億円 (対前年度比 ▲245億円)	①
・投資活動収支差額	▲327億円 (対前年度比 ▲236億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	16億円 (対前年度比 ▲481億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲82億円 (対前年度比 +54億円)	④
・前年度からの繰越金	1,485億円 (対前年度比 +342億円)	⑤
・形式収支	1,419億円 (対前年度比 ▲86億円)	⑥=③+④+⑤

## (2) 資産の構成状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

連結財務諸表の流動資産の状況は、9,113 億円 (対前年度比+309 億円) であり、減債基金が 815 億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、8 兆 6,105 億円 (対前年度比▲823 億円) であり、事業用資産 3 兆 1,665 億円 (対前年度比+28 億円)、インフラ資産 4 兆 1,201 億円 (対前年度比▲1,042 億円)、投資その他資産 9,943 億円 (対前年度比▲168 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産が固定資産の約 85%を占めています。

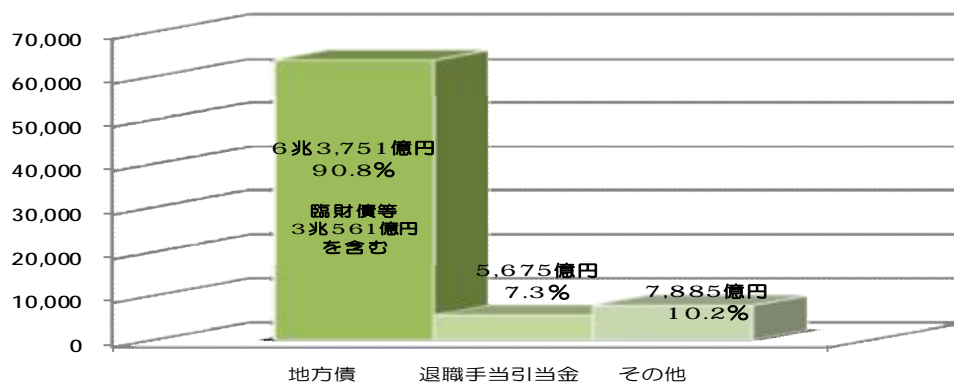
固定資産の状況



## (3) 負債の構成状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、7 兆 7,311 億円 (対前年度比+59 億円) であり、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債 (流動・固定) 6 兆 3,751 億円 (対前年度比+458 億円)、退職手当引当金 5,675 億円 (対前年度比▲253 億円) となっており、地方債が負債の約 83%を占めています。また、地方債には、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 (臨財債等) \*3 兆 561 億円 (対前年比+1,444 億円) が含まれており、府債の主な増要因となっています。

負債の状況



#### (4) 収入と費用について（平成 26 年度）

＜連結行政コスト計算書の状況＞

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 3,939 億円（対前年度比+1,259 億円）、行政費用 2 兆 4,462 億円（対前年度比+2,182 億円）となっています。
- ◆ 行政収入は、地方税 1 兆 4,021 億円（対前年度比+1,190 億円）、地方譲与税 1,745 億円（対前年度比+289 億円）、国庫支出金 2,095 億円（対前年度比▲103 億円）となっており、全会計財務諸表の行政収入 2 兆 2,378 億円（対前年度比+1,330 億円）に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,561 億円（対前年度比▲72 億円）を加えたものとなっています。
- ◆ 一方、行政費用は、給与関係費 7,869 億円（対前年度比+477 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,006 億円（対前年度比+152 億円）となっており、全会計財務諸表の行政費用 2 兆 3,070 億円（対前年度比+2,225 億円）に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,392 億円（対前年度比▲43 億円）を加えたものとなっています。
- ◆ 前年度からの増加している項目としては、地方消費税市町村交付金を含む税連動費用 4,604 億円が対前年比+794 億円と、大幅に増加しています。また、退職手当引当金繰入額も、559 億円（対前年度比+693 億円）と大幅に増加しています。これは、全会計財務諸表の数値であり、昨年度、大阪府において「職員の退職手当に関する条例」が一部改正（支給率等に乗じる調整率の引き下げ）されたことにより、同引当金繰入額の戻入が発生するほどの水準にまで下がりましたが、今年度はこうした要因がなく、概ね従前の繰入額水準（24 年度繰入額：587 億円）に戻ったことによるものです。給与関係費の増加（477 億円）は、主に全会計財務諸表の数値であり、給与減額措置のカット率縮小などによるものです。
- ◆ 特別収支の部では、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収入（607 億円）及び特別費用（573 億円）、地方公営企業会計基準の見直しに伴う固定資産の減損損失等（72 億円）などにより、特別収支差額は+473 億円（対前年度比+529 億円）となっています。なお、全会計財務諸表の特別収入に含まれている連結対象法人の株式（法人等出資金）の売却収入等（325 億円）は連結上の修正をしています。
- ◆ この結果、当期収支差額は、▲766 億円（対前年度比▲327 億円）となっています。

（参考）

地方交付税の代替として発行している臨時財政対策債が地方交付税として交付されていれば行政収入は 2,630 億円増加し、当期収支差額は+1,864 億円となります。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係 (平成 26 年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	85,508	9,710	95,218	事業用資産 +7,458
負 債	70,221	7,090	77,311	長期・短期借入金 +3,966 その他引当金 +1,233
純 資 産	15,288	2,619	17,907	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
行 政 収 入	22,378	1,561	23,939	事業収入 +1,469
行 政 費 用	23,070	1,392	24,462	給与関係費 +653 物件費 +417
行 政 収 支 差 額	▲ 692	169	▲ 523	
金 融 収 支 差 額	▲ 718	2	▲ 716	受取利息等 +29 支払利息等 +26
通 常 収 支 差 額	▲ 1,410	171	▲ 1,239	
特 別 収 支 差 額	893	▲ 420	473	連結対象法人の株式売却収入等の連結上の 修正 ▲325 求償権補てん金等繰入・戻入差額 ▲80
当 期 収 支 差 額	▲ 517	▲ 249	▲ 766	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
行政サービス活動収支差額	69	274	343	特別収入・支出差額 +552 行政収入・支出差額 ▲279
投資活動収支差額	▲ 214	▲ 113	▲ 327	財産収入 +119 公共施設整備支出 +222
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 145	161	16	
財務活動収支差額	113	▲ 195	▲ 82	借入金収入等 +486 借入金償還金等 +648
前年度からの繰越金	353	1,132	1,485	
形 式 収 支	321	1,098	1,419	

※金額は表示単位未満を四捨五入して表示しています。表内等での合計等が一致しないことがあります。

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結による修正処理を反映した後のものです。

## (6) 連結財務諸表からみた財務状況（平成 26 年度）

### 主な財務分析

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）  
 （貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）  
 18.8%（1兆7,907億円／9兆5,218億円）  
 前年度 19.3%（1兆8,480億円／9兆5,733億円）
- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）  
 （行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）  
 95.1%（2兆3,971億円／2兆5,210億円）  
 前年度 98.3%（2兆2,713億円／2兆3,095億円）
- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）  
 （キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）  
 88.1%（1,506億円／1,710億円）  
 前年度 72.5%（1,276億円／1,761億円）

### 府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成 26 年度	107 万 7 千円	87 万 4 千円	27 万 1 千円	28 万 5 千円	8,841,490 人
平成 25 年度	108 万 2 千円	87 万 3 千円	25 万 7 千円	26 万 1 千円	8,844,756 人
連結財務諸表 での増減	▲5 千円	+1 千円	+1 万 4 千円	+2 万 4 千円	▲3,266 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 25 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は5千円の減少、また負債は1千円増加しています。  
 収入（行政収入＋金融収入）が1万4千円増加し、費用（行政費用＋金融費用）が2万4千円増加しています。

# 大阪府連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	911,335	880,454	30,881	<b>I 流動負債</b>	1,188,773	1,124,911	63,862
現金預金	181,096	191,075	▲ 9,979	地方債	922,540	876,286	46,254
歳計現金等	141,879	150,431	▲ 8,552	短期借入金	90,328	67,638	22,690
歳入歳出外現金	39,217	40,644	▲ 1,427	他会計借入金	—	—	—
未収金	61,656	62,510	▲ 854	その他短期借入金	90,328	67,638	22,690
税未収金	28,622	33,290	▲ 4,668	賞与引当金	46,963	45,840	1,123
その他未収金	33,034	29,219	3,814	未払金	26,524	32,219	▲ 5,695
不納欠損引当金	▲ 12,925	▲ 11,352	▲ 1,573	支払保証債務	—	—	—
基金	429,234	344,389	84,845	その他未払金	26,524	32,219	▲ 5,695
財政調整基金	161,270	157,925	3,345	還付未済金	1,364	1,076	288
減債基金	267,965	186,464	81,500	リース債務	2,305	2,831	▲ 526
短期貸付金	11,226	81,365	▲ 70,138	その他流動負債	98,749	99,022	▲ 273
貸倒引当金	▲ 763	▲ 2,778	2,016	<b>II 固定負債</b>	6,542,349	6,600,301	▲ 57,952
その他流動資産	241,811	215,246	26,565	地方債	5,452,545	5,452,994	▲ 448
<b>II 固定資産</b>	8,610,476	8,692,808	▲ 82,332	長期借入金	306,246	344,435	▲ 38,189
事業用資産	3,166,472	3,163,706	2,766	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,148,580	3,144,147	4,434	その他長期借入金	306,246	344,435	▲ 38,189
土地	1,548,999	1,507,443	41,556	退職手当引当金	567,485	592,735	▲ 25,250
建物	1,157,357	1,203,271	▲ 45,914	その他引当金	125,217	115,417	9,800
工作物	441,206	432,237	8,969	リース債務	6,646	5,991	654
立木竹	471	498	▲ 27	その他固定負債	84,211	88,729	▲ 4,519
船舶	165	182	▲ 18	<b>負債の部合計</b>	7,731,122	7,725,213	5,909
浮標等	176	205	▲ 29	<b>純資産の部</b>			
航空機	207	311	▲ 104	<b>純資産</b>	1,790,689	1,848,049	▲ 57,360
無形固定資産	17,892	19,559	▲ 1,668				
地上権	13,862	15,440	▲ 1,578				
特許権等	4,030	4,120	▲ 90				
インフラ資産	4,120,107	4,224,341	▲ 104,234				
有形固定資産	4,119,060	4,223,294	▲ 104,235				
土地	1,737,268	1,778,366	▲ 41,099				
建物	32,950	34,283	▲ 1,333				
工作物	2,348,842	2,410,645	▲ 61,803				
無形固定資産	1,047	1,047	0				
地上権	1,047	1,047	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	18,250	20,787	▲ 2,538				
図書	12,703	12,686	16				
リース資産	8,847	8,647	200				
ソフトウェア	2,414	2,351	63				
建設仮勘定	287,424	249,230	38,194				
投資その他の資産	994,260	1,011,059	▲ 16,799				
出資金	264,014	327,199	▲ 63,185				
法人等出資金	264,014	327,199	▲ 63,185				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	184,187	129,484	54,703				
貸倒引当金	▲ 6,626	▲ 6,809	183				
基金	437,976	442,401	▲ 4,425				
減債基金	206,212	242,385	▲ 36,173				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	231,765	200,016	31,749				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	114,709	118,784	▲ 4,075				
<b>資産の部合計</b>	9,521,811	9,573,262	▲ 51,451	<b>負債及び純資産の部合計</b>	9,521,811	9,573,262	▲ 51,451



# 大阪府連結行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	2,393,858	2,267,994	125,864
地方税	1,402,076	1,283,089	118,986
地方譲与税	174,492	145,639	28,853
市町村たばこ税府交付金	1,273	1,221	52
地方特例交付金	4,212	4,615	▲ 403
地方交付税	276,412	284,449	▲ 8,037
交通安全対策特別交付金	1,891	2,133	▲ 241
分担金及び負担金(行政費用充当)	22,021	21,521	500
使用料及び手数料	70,049	63,845	6,203
国庫支出金(行政費用充当)	209,461	219,732	▲ 10,271
財産収入	7,279	7,350	▲ 70
寄附金	1,306	810	496
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	538	579	▲ 41
事業収入(特別会計)	159,722	165,286	▲ 5,564
その他行政収入	63,126	67,724	▲ 4,599
<b>2 行政費用</b>	2,446,158	2,227,967	218,191
税連動費用	460,385	381,043	79,341
給与関係費	786,927	739,236	47,690
物件費	142,407	142,092	315
維持補修費	63,134	59,492	3,642
社会保障扶助費	42,738	40,805	1,933
負担金・補助金・交付金等	600,562	585,406	15,156
国直轄事業負担金	8,481	10,092	▲ 1,611
繰出金	10,274	9,918	357
減価償却費	171,007	176,060	▲ 5,053
債務保証費	11,781	10,624	1,158
不納欠損引当金繰入額	7,356	5,638	1,718
貸倒引当金繰入額	▲ 1,151	2,655	▲ 3,806
賞与引当金繰入額	45,347	44,183	1,164
退職手当引当金繰入額	55,907	▲ 13,392	69,299
その他引当金繰入額	9,608	7,749	1,858
その他行政費用	31,394	26,364	5,030
<b>行政収支差額</b>	▲ 52,300	40,027	▲ 92,327
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	3,251	3,275	▲ 23
受取利息及び配当金	3,251	3,275	▲ 23
<b>2 金融費用</b>	74,847	81,556	▲ 6,709
地方債利息・手数料	72,195	81,261	▲ 9,066
地方債発行差金	4	32	▲ 28
他会計借入金利息等	2,648	263	2,385
その他金融費用	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	▲ 71,595	▲ 78,281	6,686
<b>通常収支差額</b>	▲ 123,895	▲ 38,254	▲ 85,641
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	221,634	167,359	54,275
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,510	4,262	▲ 752
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	50,258	60,784	▲ 10,526
国庫支出金(災害復旧費)	494	157	338
固定資産売却益	14,025	11,411	2,614
その他特別収入	153,346	90,745	62,601
<b>2 特別費用</b>	174,371	173,020	1,351
固定資産売却損	3,716	1,885	1,831
固定資産除却損	3,445	4,439	▲ 994
災害復旧費	325	152	173
その他特別費用	166,885	166,544	341
<b>特別収支差額</b>	47,263	▲ 5,661	52,924
<b>当期収支差額</b>	▲ 76,632	▲ 43,915	▲ 32,716

# 大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	2,401,065	2,276,978	124,087
地方税	1,401,806	1,282,699	119,107
地方譲与税	174,492	145,639	28,853
市町村たばこ税府交付金	1,273	1,221	52
地方特例交付金	4,212	4,615	▲403
地方交付税	276,412	284,449	▲8,037
交通安全対策特別交付金	1,891	2,133	▲241
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,008	21,537	472
使用料及び手数料	69,136	63,093	6,044
国庫支出金(行政支出充当)	210,555	220,238	▲9,684
財産収入	7,397	7,504	▲106
寄附金	1,303	796	507
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	537	579	▲42
事業収入(特別会計)	148,985	164,957	▲15,972
その他行政収入	81,057	77,519	3,538
<b>行政支出</b>	2,350,070	2,188,173	161,897
税連動支出	460,385	381,029	79,356
給与関係費	911,639	863,891	47,748
物件費	122,364	122,317	47
維持補修費	64,025	56,147	7,878
社会保障扶助費	42,738	40,805	1,933
負担金・補助金・交付金等	600,384	583,628	16,755
国直轄事業負担金	8,481	10,092	▲1,611
繰出金	10,245	9,890	354
その他行政支出	129,810	120,373	9,437
<b>金融収入</b>	3,430	3,388	42
受取利息及び配当金	3,430	3,388	42
<b>金融支出</b>	75,482	81,940	▲6,458
地方債利息・手数料	72,514	81,602	▲9,088
他会計借入金利息等	2,968	338	2,630
<b>特別収入</b>	57,310	50,862	6,447
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	494	157	338
その他特別収入	56,815	50,706	6,110
<b>特別支出</b>	1,952	2,271	▲319
災害復旧費	325	152	173
その他特別支出	1,627	2,119	▲492
<b>行政サービス活動収支差額</b>	34,301	58,845	▲24,544

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	572,760	611,967	▲39,207
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	5,930	6,468	▲539
国庫支出金(公共施設等整備)	50,390	61,256	▲10,865
財産収入	69,042	35,722	33,320
基金繰入金(取崩額)	61,987	64,683	▲2,695
財政調整基金	7,869	10	7,859
その他の基金	54,119	64,673	▲10,554
貸付金元金回収収入	359,415	415,121	▲55,706
保証金等返還収入	1,464	2,005	▲541
その他投資活動収入	24,531	26,712	▲2,181
<b>投資活動支出</b>	605,432	621,080	▲15,648
公共施設等整備支出	150,612	127,606	23,006
基金積立金	70,563	52,277	18,285
財政調整基金	18	7,623	▲7,605
その他の基金	70,545	44,655	25,890
出資金	21,738	18,558	3,180
貸付金	352,628	407,667	▲55,039
保証金等支出	9,892	14,971	▲5,079
<b>投資活動収支差額</b>	▲32,672	▲9,113	▲23,559
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	1,628	49,731	▲48,103
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	1,163,646	1,162,139	1,507
地方債	926,242	933,023	▲6,781
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	188,783	191,886	▲3,103
減債基金	188,783	191,886	▲3,103
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	48,622	37,230	11,391
<b>財務活動支出</b>	1,171,883	1,175,760	▲3,877
地方債償還金	880,337	910,960	▲30,623
他会計借入金等償還金	75	72	2
ファイナンス・リース債務返済支出	3,785	3,869	▲84
基金積立金	222,914	251,040	▲28,127
減債基金	222,914	251,040	▲28,127
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	64,773	9,819	54,954
<b>財務活動収支差額</b>	▲8,237	▲13,621	5,384
<b>収支差額合計</b>	▲6,608	36,110	▲42,719
<b>前年度からの繰越金</b>	148,490	114,320	34,170
<b>形式収支</b>	141,882	150,431	▲8,549
<b>歳入歳出外現金受入額</b>	376,029	348,511	27,517
<b>歳入歳出外現金払出額</b>	336,812	307,867	28,945
<b>経費負担割合の変更に伴う差額</b>	▲3	0	▲3
<b>再計</b>	181,096	191,075	▲9,979

# 大阪府連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,010,327	▲162,278	—	—	—	—	1,848,049
当期変動額	19,271	▲76,632	—	—	—	—	▲57,360
当期末残高	2,029,599	▲238,910	—	—	—	—	1,790,689

## 注記（全会計財務諸表及び連結財務諸表）

### 1 重要な会計方針

#### （1）対象の範囲

##### ① 全会計財務諸表

大阪府の新公会計制度財務諸表が対象とする会計（一般会計及び15の特別会計。以下「各会計」という。）と、公営企業会計（大阪府中央卸売市場事業会計、大阪府まちづくり促進事業会計）を対象としています。

##### ② 連結財務諸表

全会計財務諸表の対象とする会計と、次の団体及び法人（以下「連結対象法人」という。計27）を対象としています。なお、関西広域連合については負担金割合による比例連結とし、それ以外はすべて連結しています。 ※ [ ] 内は団体又は法人の数（作成基準日時点）

#### ○広域連合 [1]

- ・関西広域連合

#### ○地方独立行政法人 [4]

- ・公立大学法人大阪府立大学
- ・地方独立行政法人大阪府立病院機構
- ・地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所
- ・地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所

#### ○大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例（平成18年大阪府条例第71号）第2条第1項に規定する出資法人等 [22]

- ・公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団
- ・公益財団法人大阪国際平和センター
- ・公益財団法人大阪府国際交流財団
- ・株式会社大阪国際会議場
- ・公益財団法人大阪府保健医療財団
- ・大阪信用保証協会
- ・公益財団法人西成労働福祉センター
- ・一般財団法人大阪府みどり公社
- ・株式会社大阪府食品流通センター
- ・株式会社大阪鶴見フラワーセンター
- ・公益財団法人大阪府漁業振興基金
- ・大阪府道路公社
- ・大阪高速鉄道株式会社

- 大阪外環状鉄道株式会社
- 大阪府土地開発公社
- 堺泉北埠頭株式会社
- 大阪府住宅供給公社
- 一般財団法人大阪府タウン管理財団
- 公益財団法人大阪府育英会
- 公益財団法人大阪産業振興機構
- 公益財団法人大阪府都市整備推進センター
- 公益財団法人大阪府文化財センター

※前年度に連結対象法人であった大阪都市開発株式会社は、同社株式を売却したため、連結対象から除外しています。

## (2) 作成している財務書類

次の財務書類を作成しています。なお、表示科目や様式などについては、大阪府の新公会計財務諸表の貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務4表」という。）にそれぞれ準拠しています。

- ① 全会計財務諸表
  - 全会計貸借対照表
  - 全会計行政コスト計算書
  - 全会計キャッシュ・フロー計算書
  - 全会計純資産変動計算書
  
- ② 連結財務諸表
  - 連結貸借対照表
  - 連結行政コスト計算書
  - 連結キャッシュ・フロー計算書
  - 連結純資産変動計算書

## (3) 作成の基本となる重要な事項

全会計財務諸表及び連結財務諸表の作成にあたっては、公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。公営企業会計や連結対象法人が作成している財務諸表（以下「法定財務諸表」という。）を基礎とし、単純合算を基本としますが、次の調整を行っています。

### ① 財務書類の補完作成

公営企業会計や連結対象法人が財務4表に相当する法定財務諸表の作成を行っていない場合、その他の決算資料などをもとに、不足する財務書類を補完作成しています。

（例）キャッシュ・フロー計算書が不足 → 資金収支計算書などをもとに間接的に作成

## ② 表示科目の読替

財務4表の表示科目にあわせ、公営企業会計や連結対象法人ごとに、法定財務諸表の読替を行っています。

## ③ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない公営企業会計及び連結対象法人と、出納整理期間を持つ各会計及び連結対象法人との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する資金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

## ④ 内部取引の相殺処理等

全会計財務諸表では、各会計と公営企業会計との間、連結財務諸表ではそれに加え、連結対象法人との間、連結対象法人同士の間の内部取引について、相殺処理を行っています。ただし、大阪府に支払った税金や手数料、地方独立行政法人大阪府立病院機構及び公益財団法人大阪府保健医療財団に支払った診療費や検診費、職員の派遣等に係る現金取引（旅費や共済費負担金など）、年間取引額が少額な取引などの相殺処理、会計基準などの相違による修正等はありません。

[相殺処理をする内部取引の事例]

- 投資と資本
- 債権（貸付金等）と債務（借入金等）
- 補助金等の支出と収入
- 会計間の繰出と繰入
- 資産購入と売却
- 委託料の支払と受取
- 利息の支払と受取
- 預け金と預り金

## （4）有価証券の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、満期保有目的の債権は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により計上しています。

## （5）たな卸資産の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、移動平均法による原価法、又は、先入先出法による原価法により計上しています。

## （6）固定資産の減価償却の方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。大蔵省令による耐用年数などに従って定額法により算定しています。

## (7) 引当金の計上基準

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

## 2 追加情報

### (1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方交付税の代替である臨時財政対策債は行政収入に含まれておらず、地方債に含まれています。臨時財政対策債が地方交付税として交付されていれば、全会計財務諸表及び連結財務諸表の行政収入は 2,630 億円増加します。
- ② 連結貸借対照表中、重要物品等の金額にリース資産相当額を含む主な連結対象法人は次のとおりです。
  - ・公立大学法人大阪府立大学  
建物、工作物、重要物品、ソフトウェアの計 41,160 百万円のうち、1,148 百万円
  - ・地方独立行政法人大阪府立病院機構  
重要物品 11,276 百万円のうち、3,487 百万円
- ③ 連結行政コスト計算書中、特別収支の部の「その他特別収入」と「その他特別費用」には、大阪信用保証協会が行っている信用保証業務にかかる求償権に関する収入と費用が含まれています。

(特別収支の部)

その他特別収入	185,893 百万円のうち 86,573 百万円
	(求償権補てん金戻入、求償権償却準備金戻入及び責任準備金戻入)
その他特別費用	199,432 百万円のうち 94,577 百万円
	(求償権償却、求償権償却準備金繰入及び責任準備金繰入)

平成26年度 連結対象法人一覧

区分	法人名	基本財産・ 資本金総額 (百万円)	府出資比率 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	—	—	広域行政の推進
地方独立 行政法人	公立大学法人大阪府立大学	73,622	100.0	大阪府立大学の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	10,694	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所	10,148	100.0	大阪府立産業技術総合研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	5,051	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	3,041	32.9	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	200	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	2,310	99.9	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信
	株式会社大阪国際会議場	600	50.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	37	48.6	中河内救命救急センター等の運営及び公衆衛生活動の推進等
	大阪信用保証協会	108,297	29.5	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	1	50.0	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	12	83.3	農用地等の取得、造成、処分、府民の森、花の文化園の管理運営等
	株式会社大阪府食品流通センター	300	51.0	加工食品卸売団地の管理、運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	1,800	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	5,500	54.5	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	91,115	100.0	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等
	大阪高速鉄道株式会社	14,538	65.1	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	19,585	28.8	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	30	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100	54.4	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	31	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	一般財団法人大阪府タウン管理財団	3	100.0	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等
	公益財団法人大阪府育英会	380	15.9	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等
	公益財団法人大阪産業振興機構	2,342	0.6	マイドームおおさかの運営、中小企業の設備貸与事業、下請取引あっせん事業、ものづくり企業に対する販路開拓、技術開発、産学連携の実施等
公益財団法人大阪府都市整備推進センター	1,642	0.6	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究	
公益財団法人大阪府文化財センター	117	8.6	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等	

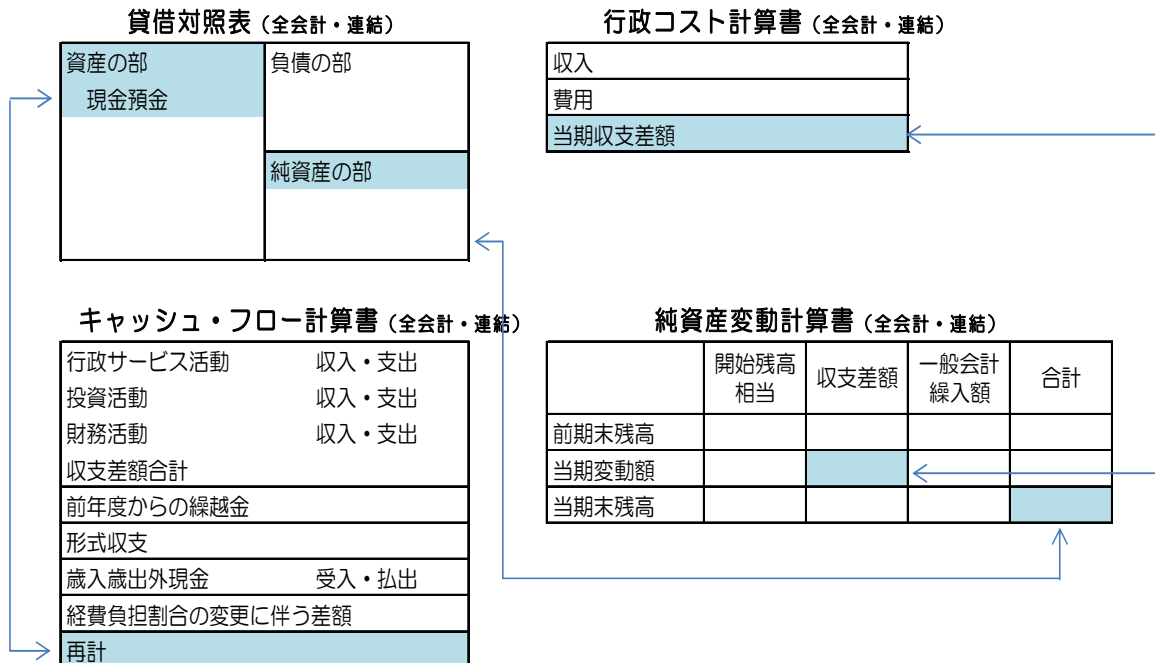
(参考) 財務諸表の構成

1 財務諸表の構成

大阪府の全会計財務諸表及び連結財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (全会計、連結)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書 (全会計、連結)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書 (全会計、連結)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書 (全会計、連結)	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)などを記載します。

2 財務諸表(4表)の関係



3 作成基準日

平成27年3月31日(ただし、出納整理期間(平成27年4月1日~5月31日)の現金出納に関する取引を含めます。)